

# 貸借対照表

平成 23年 3月 31日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>10,650,811</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,183,547</b>
現金及び預金	4,551,457	支払手形	1,393,167
受取手形	544,639	買掛金	448,015
売掛金	3,074,584	未払金	674,461
材料	718,930	未払費用	89,511
仕掛品	1,658,398	未払法人税等	287,277
繰延税金資産	142,596	前受金	85,421
未収入金	8,864	預り金	26,445
その他	22,254	賞与引当金	153,589
貸倒引当金	△ 70,914	役員賞与引当金	5,500
		設備建設支払手形	20,156
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,281,700</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>640,054</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>( 3,581,608)</b>	退職給付引当金	560,582
建築物	1,296,885	役員退職慰労引当金	79,471
構築物	34,239		
機械装置	208,534		
車両運搬具	16,289		
工具器具備品	42,625		
土地	1,983,032		
<b>(無形固定資産)</b>	<b>( 4,395)</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,823,601</b>
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>( 695,697)</b>	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
関係会社株式	117,361	<b>株 主 資 本</b>	<b>11,108,910</b>
関係会社出資金	278,613	資本金	988,472
長期貸付金	2,794	資本剰余金	1,025,816
繰延税金資産	292,378	資本準備金	1,025,816
その他	6,702	利益剰余金	9,094,621
貸倒引当金	△ 2,151	利益準備金	110,655
		その他利益剰余金	8,983,965
		圧縮記帳積立金	62,902
		別途積立金	685,000
		繰越利益剰余金	8,236,063
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>11,108,910</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>14,932,511</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>14,932,511</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

自 平成 22年 4月 1日  
至 平成 23年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額	
売 上 高		8,508,492
売 上 原 価		6,266,422
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>2,242,069</b>
販売費及び一般管理費		341,721
<b>営 業 利 益</b>		<b>1,900,348</b>
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	240	
雑 収 入	71,318	
貸倒引当金戻入益	7,616	79,175
営 業 外 費 用		
その他営業外費用	6,093	6,093
<b>経 常 利 益</b>		<b>1,973,429</b>
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>1,973,429</b>
法人税、住民税及び事業税	947,109	
法 人 税 等 調 整 額	△103,767	843,342
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>1,130,087</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成 22年 4月 1日  
至 平成 23年 3月 31日

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳 積立金	別途積 立金				繰越利益剰 余金
前期末残高	988,472	1,025,816	110,655	65,053	685,000	7,603,089	10,478,087	10,478,087	
当期変動額									
剰余金の 配当						△499,265	△499,265	△499,265	
当期純利益						1,130,087	1,130,087	1,130,087	
圧縮積立金 取崩				△2,151		2,151	-	-	
当期変動額 合計	-	-	-	△2,151	-	632,974	630,822	630,822	
当期末残高	988,472	1,025,816	110,655	62,902	685,000	8,236,063	11,108,910	11,108,910	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法であります。

##### ②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）であります。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料は総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）、仕掛品は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）であります。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法であります。

ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～38年
機械装置及び車両運搬具	2年～ 8年

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対する支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

#### (2) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

## II 会計方針の変更

### (1) 資産除去債務に関する会計基準

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響額はございません。

## III. 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産

現金及び預金	8,000 千円
--------	----------

（東日本高速道路株、中日本高速道路株、西日本高速道路株及びカード取扱道路管理者の管理する道路に対する通行料金等を別納保証金として差入っております。）

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

	2,191,328 千円
--	--------------

### 3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	2,257,454 千円
--------	--------------

短期金銭債務	650,690 千円
--------	------------

## IV. 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

売上高	4,654,823 千円
-----	--------------

仕入高	416,269 千円
-----	------------

営業取引以外の取引高	90,484 千円
------------	-----------